



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
 管理部門・コーポレート部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月11日 配当支払開始予定日 平成30年11月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	257,384	△0.5	7,006	0.1	7,820	0.9	5,205	3.1
30年2月期第2四半期	258,728	0.3	6,999	△4.8	7,747	△3.7	5,048	△13.8

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 5,261百万円 (3.5%) 30年2月期第2四半期 5,081百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	94.68	—
30年2月期第2四半期	90.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	222,910	137,324	61.6
30年2月期	211,157	133,442	63.2

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 137,248百万円 30年2月期 133,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00
31年2月期	—	24.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	522,000	1.6	14,700	1.8	16,380	0.1	10,000	△2.5	181.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	56,650,468株	30年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	1,672,573株	30年2月期	1,672,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	54,978,146株	30年2月期2Q	55,560,810株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は平成30年10月16日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、全国各地で集中豪雨や台風などの自然災害による甚大な被害が発生し、世界経済においては米中二国間の貿易摩擦への懸念が強まるなど、先行きの見通せない状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人手不足の問題や、石油をはじめとする資源・原油高による物価上昇、将来不安が払拭されないことによる節約志向の強まり、加えてネット販売をはじめとするチャネルの多様化など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「お客様第一主義 技術的特異点に備えて 全社が心技一体で 新流通戦に贏(か)つ」を年頭方針として掲げ、技術革新により激変する事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

アークスグループの更なる飛躍の起爆剤となるべきシステム統合基盤構築プロジェクトにつきましては、最終局面を迎えており、システム品質面における完成度の確認と、従業員教育・トレーニングの徹底による習熟度の向上を待つばかりとなりました。万全の準備を整え、確実な運用体制を担保したうえで稼働させていく予定です。

また、グループシナジーを追求する取り組みである商流改革、及び商品調達プロジェクトにつきましては、グループの規模を活かした企画の立案など、更なる効果創出の実現に向けて準備を進めてまいりました。店舗オペレーションにつきましても、店舗運営情報共有会の開催を通じ、グループで棚卸業務の作業手順の見直しと統一化を図り、業務の効率化につなげることができました。

営業面につきましては、生活必需品を中心に価格政策を一層強化した結果、既存店売上高は99.2%と、ほぼ前年並みを確保いたしました。物流面では、物流改革の一環として、㈱ラルズと㈱東光ストアの2社間においては、平成29年1月より開始した生鮮流通センターからの共同配送に続き、平成30年6月より冷凍・冷蔵食品の共同配送を開始いたしました。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードにつきましては、既存店の改装などを機に新規入会キャンペーンを強化し、当第2四半期連結会計期間末の総会員数は、前年同期末より約5万人増の290万人となりました。

店舗展開におきましては、競争力の強化、顧客支持率の向上などを目的に、㈱ラルズは「スーパーチェーンシガ」5店舗をそれぞれ「ラルズマート」おたる山の手店、中島公園店、西部店、黒川店、入舟店として業態変更し、改装オープンいたしました。その他、㈱ベルジョイスで4店舗、㈱道北アークスで1店舗、㈱東光ストアで3店舗、合計13店舗の改装を実施いたしました。その結果、当社グループの総店舗数は、当第2四半期連結会計期間末において前年同期末と同数の336店舗となっております。

組織面におきましては、グループが一体となって安全・安心な商品・サービスを提供する体制の強化を図るため、平成30年3月に㈱アークス品質保証推進室を新設しました。加えて、平成30年9月1日付でアークスグループ各社の自社製造商品について、安全・安心な商品を具現化し、お客様第一主義を徹底することを目的として「アークスグループ品質方針」を定めました。また、当社グループの経営効率の向上を図ることを目的として旅行事業を㈱福原から㈱エルディへ移管し、㈱エルディに旅行課を新設いたしました。

以上の取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、北海道での低温・多雨などの天候不順や昨年の酒税法改正による駆け込み需要の反動減などにより、売上高2,573億84百万円(対前年同期比0.5%減)となりました。一方で売上総利益率の改善により、営業利益70億6百万円(対前年同期比0.1%増)、経常利益78億20百万円(対前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益52億5百万円(対前年同期比3.1%増)と減収増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、117億53百万円増加し、2,229億10百万円となりました。この主な要因は、安定した売上高の確保等により現金及び預金が102億43百万円、無形固定資産が25億25百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して78億72百万円増加し、855億86百万円となりました。この主な要因は、買掛金が56億92百万円、長期借入金が26億66百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して38億81百万円増加し、1,373億24百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が38億30百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント低下し61.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して101億93百万円増加し492億78百万円(対前年同期末比では28億38百万円の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益78億円、減価償却費30億25百万円、仕入債務の増加額56億92百万円、及び法人税等の支払額16億90百万円などにより、161億81百万円の収入(対前年同期比では4億28百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出27億77百万円、及び無形固定資産の純増加額26億87百万円などにより、54億12百万円の支出(対前年同期比では3億76百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加額13億59百万円、及び配当金の支払額13億72百万円などにより、5億75百万円の支出(対前年同期比では16百万円の支出の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日及び平成30年7月2日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,130	49,374
売掛金	3,033	3,501
たな卸資産	14,424	14,740
未収入金	4,927	3,169
繰延税金資産	1,286	1,286
その他	2,336	2,054
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	65,076	74,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,033	40,481
土地	67,484	68,085
リース資産(純額)	5,608	5,303
その他(純額)	4,607	5,090
有形固定資産合計	118,734	118,961
無形固定資産		
のれん	151	81
ソフトウェア	400	338
ソフトウェア仮勘定	5,894	8,553
その他	398	395
無形固定資産合計	6,843	9,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,605	3,661
敷金及び保証金	11,442	11,612
繰延税金資産	4,103	4,076
その他	1,574	1,378
貸倒引当金	△221	△212
投資その他の資産合計	20,502	20,516
固定資産合計	146,080	148,846
資産合計	211,157	222,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,804	32,496
短期借入金	3,980	2,573
リース債務	1,314	1,318
未払金	6,156	6,656
未払費用	2,533	2,800
未払法人税等	3,037	3,019
未払消費税等	1,113	1,158
賞与引当金	2,386	2,737
ポイント引当金	3,194	3,517
その他	1,556	1,672
流動負債合計	52,077	57,952
固定負債		
長期借入金	6,114	8,780
リース債務	5,582	5,213
退職給付に係る負債	4,611	4,427
役員退職慰労引当金	1,144	1,135
長期預り保証金	4,842	4,723
資産除去債務	3,089	3,113
その他	252	239
固定負債合計	25,637	27,633
負債合計	77,714	85,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	93,950	97,780
自己株式	△3,774	△3,775
株主資本合計	133,778	137,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	418
退職給付に係る調整累計額	△806	△777
その他の包括利益累計額合計	△413	△359
非支配株主持分	78	76
純資産合計	133,442	137,324
負債純資産合計	211,157	222,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	258,728	257,384
売上原価	195,535	193,664
売上総利益	63,192	63,719
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,502	2,408
店舗賃借料	3,527	3,457
ポイント引当金繰入額	3,131	3,300
給料及び手当	21,796	22,007
賞与引当金繰入額	2,850	2,805
退職給付費用	631	558
水道光熱費	4,183	4,262
租税公課	1,348	1,372
減価償却費	3,063	3,024
その他	13,158	13,514
販売費及び一般管理費合計	56,193	56,712
営業利益	6,999	7,006
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	44	45
業務受託料	272	270
その他	514	556
営業外収益合計	864	902
営業外費用		
支払利息	85	79
その他	31	8
営業外費用合計	117	88
経常利益	7,747	7,820
特別利益		
固定資産売却益	100	—
関係会社株式売却益	—	5
その他	14	1
特別利益合計	114	6
特別損失		
固定資産除売却損	76	7
店舗閉鎖損失	1	5
減損損失	102	9
その他	38	3
特別損失合計	219	26
税金等調整前四半期純利益	7,642	7,800
法人税等	2,592	2,594
四半期純利益	5,050	5,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,048	5,205



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	5,050	5,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	26
退職給付に係る調整額	139	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	31	54
四半期包括利益	5,081	5,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,079	5,259
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,642	7,800
減価償却費	3,063	3,025
減損損失	102	9
受取利息及び受取配当金	△77	△75
支払利息	85	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	448	350
ポイント引当金の増減額(△は減少)	300	323
売上債権の増減額(△は増加)	△597	△468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209	△316
仕入債務の増減額(△は減少)	5,762	5,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△414	45
その他	2,337	1,407
小計	18,443	17,875
利息及び配当金の受取額	72	70
利息の支払額	△80	△73
法人税等の支払額	△1,824	△1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,610	16,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,083	△2,777
有形固定資産の売却による収入	350	96
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△2,268	△2,687
貸付けによる支出	△7	△270
貸付金の回収による収入	4	436
差入保証金の差入による支出	△26	△87
差入保証金の回収による収入	501	287
預り保証金の返還による支出	△106	△86
預り保証金の受入による収入	45	21
定期預金の預入による支出	△50	△50
その他	△148	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,789	△5,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△100
長期借入れによる収入	3,000	3,800
長期借入金の返済による支出	△675	△2,440
自己株式の取得による支出	△737	△1
配当金の支払額	△1,359	△1,372
その他	△519	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,229	10,193
現金及び現金同等物の期首残高	36,209	39,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,439	49,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(平成30年北海道胆振東部地震の影響について)

平成30年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」及びこれに起因した大規模広域停電により、北海道内の連結子会社において、商品の破損及び店舗の一部損傷等の被害を受けました。

当該地震等に起因した商品の廃棄損は7億50百万円、その他建物・設備等の復旧等に係る費用等、損失額の総額は8億50百万円内外を見込んでおります。

なお、当該損失額は、現時点で判明している被害の状況について、入手可能な情報に基づいて算定しているものであり、今後、被害状況や見積り内容に変更が生じるなど金額が変動する可能性があります。

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	215,607	83.3	215,516	83.7	100.0
	衣料品	846	0.3	830	0.3	98.2
	住居関連	12,035	4.7	11,647	4.5	96.8
	テナント	6,815	2.6	6,475	2.5	95.0
	酒類等	20,189	7.8	19,704	7.7	97.6
	D P E	75	0.0	57	0.0	75.7
	不動産賃貸収入等	2,660	1.0	2,620	1.0	98.5
	計	258,230	99.8	256,851	99.8	99.5
その他	観光事業	41	0.0	29	0.0	70.9
	その他の事業	456	0.2	503	0.2	110.3
	計	497	0.2	532	0.2	107.0
合計		258,728	100.0	257,384	100.0	99.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。